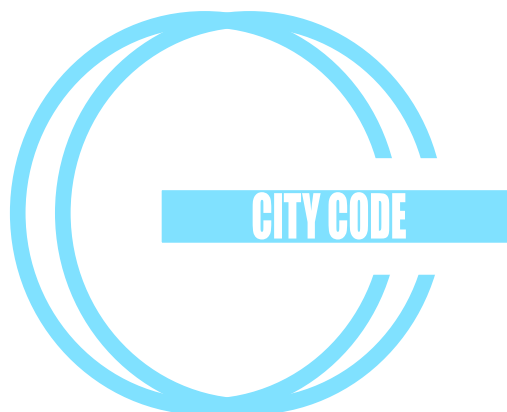


業務経歴 2024

(2024年5月1日現在)

地域計画・総合計画	の立案	1
行政運営	に関わる調査、計画立案	2
健康福祉	の推進に関わる調査、計画立案	3
教育・文化・スポーツ	の振興に関わる調査、計画立案	10
人権と市民社会	の創造に関わる調査、計画立案	11
安全・安心社会	の創造に関わる調査、計画立案	13
産業活性化・雇用	の推進に関わる調査、計画立案	14
余暇社会	の創造に関わる調査、計画立案	15
都市・地域・環境	に関わる調査研究、計画立案、提案	16
社会調査・分析		18
編集、監修		19



株式会社 シティコード研究所



地域を知り、地域と学び、地域と歩む “まちづくりの知恵袋”として

人々が暮らしている所を〈まち〉と呼ぶなら、〈まち〉は住宅、商店、街路、川、森などの要素でできています。

また、人々は、働く、遊ぶ、学ぶ、憩うなどの〈いとなみ〉を重ねて〈まち〉に暮らしています。

〈まち〉も〈いとなみ〉も人によって成り立つものですから、それらをより良きものにするためには、人の営為に関わる必要があります。そしてそのためには、次のような作業が求められます。

- 事実とその原因を明らかにすること
- 事実を評価し、それが孕んでいる問題点を発見すること
- 〈まち〉や〈いとなみ〉の望ましいあり方（理念）を定めること
- 問題を解決するための、あるいは理念を実現するための方策を明らかにすること

これらは〈まち〉と〈いとなみ〉の背後にある「ソフト」と呼ばれるものに他なりません。

そして、わたしたちはこれらのソフトづくりを、社会の様々な人や組織と横断的に絆(cord)を結びつつ、事実潜んでいる隠された意味(code)を読み解き、獲得された情報や知を融合・統合(coordination)することによって達成したいと考え、「シティコード」という名の研究所を設立しました。

(株)シティコード研究所は、〈まち〉と〈いとなみ〉の持つ課題や目的の態様と広がりに応じ、最も適切な方法で、最も的確な知と情報を提供します。

会社概要

名称 **株式会社 シティコード研究所**

所在地 〒541-0045 大阪府中央区道修町2-2-5 イヌイ第二ビル

設立 1987年（昭和62年）5月22日

資本金 1,000万円

代表者 松野 東平（代表取締役）

連絡先 TEL. 06 (6231) 0188

FAX. 06 (6231) 3788

e-mail: info@citycode.info

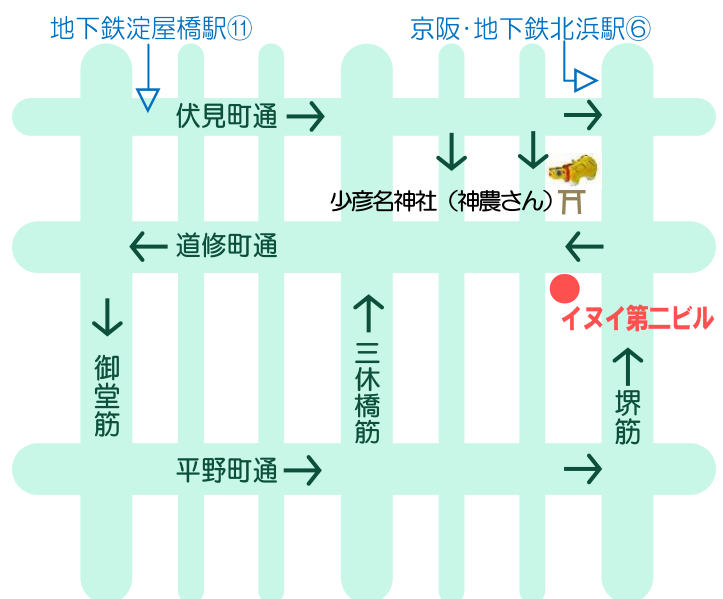
URL: http://www.citycode.info/

最寄り駅

Osaka Metro 御堂筋線 淀屋橋駅(M17)11番出口

Osaka Metro 堺筋線 北浜駅(K14)6番出口

京阪電車 京阪本線 北浜駅(KH02)同上





地域計画・総合計画の立案

近年の計画行政に対する取り組みは、行政の各部門に及び、現在では産業、人権、環境、福祉、都市計画、防災など、すでに多くの分野で各種の計画が策定されており、総合計画においては、より高い視点に立ち、これら部門間の連携や調整を果たす役割が求められます。

また、住民の参加・参画、あるいは住民と行政との協働についても、計画策定への住民のより積極的な関与を深め、計画策定過程と策定後において〈市民〉のガバナンス(自治能力)を高めることを目的の一つとすることも重要なことだと考えます。

(株)シティコード研究所では、これまで各地の総合計画や地域計画の立案をお手伝いしてまいりました。総合計画の〈総合〉は、一つには連携・調整という〈総合〉化であり、二つには、市民・事業者・行政という地域の各セクターが一丸になって作成するという〈総合〉化であるという認識のもと、大きく柔らかな視点での計画づくりをサポートいたします。



2022	川西市将来推計人口策定支援業務	川西市
2019~20	第5次高石市総合計画	高石市
2015	三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略	三田市
2015	まち・ひと・しごと創生総合戦略、人口ビジョン	3自治体
2015	人口分析基礎調査	高槻市
2010~12	第5次泉南市総合計画	泉南市
2009	第4次田尻町総合計画	大阪府田尻町
2008~09	総合計画	自治体
2007	ふるさと市町村圏計画	事務組合
2003~04	広域合併に向けての建設計画策定	2合併協議会
1999~00	総合計画	6自治体
1999	広域市町村圏計画	一部事務組合
1997~99	総合計画	自治体
1996	吉野川新交流プラン	(財)リバーフロント整備センター
1995~96	阪神・丹波両地域の連携指針[第2次]	阪神丹波地方行政連合協議会
1993	貝塚市総合計画	貝塚市
1990	阪神播磨21世紀都市圏構想	兵庫県

※各実績で「自治体」「事務組合」などと表記しているものは、他のコンサルタント企業の協力会社や客員研究員として調査・策定業務を主体的に遂行したのなどです。



行政運営 に関わる調査、計画立案

地方分権の推進によって、国と地方との関係は対等になり、自治体の権限・責任が増大するとともに、地域の特性を生かした個性的で効果的な政策を展開する可能性が開けました。

そのためには、行政を「経営」という視点から運営することや運営を民間活力に委ねることなどによって効率の高い行政運営をめざすことが求められています。また、施策の効果を高めるためには、行政の仕事についての透明性を高め、施策の立案や推進について市民の理解と主体的な協力を求めていくことが必要です。

(株)シティコード研究所では、行政の事務・事業の分析や行政体としての事業ドメインの再構築、あるいは「経営」の目標をわかりやすく示す行政指標の開発などのお手伝いをしてまいりました。より効率的・機動的で、よりわかりやすい行政運営のために、調査・分析、提案、計画立案など多面的なサポートをいたします。



2012, 14	「市民ご意見番」アンケート調査	門真市
2006	P F I 事業の可能性調査	自治体
2005	政令指定都市ビジョン策定基礎調査	堺市
2005	自動交付機導入調査	神戸市
2003	篠山市における合併の効果・影響に関する調査研究	兵庫県
2003	広域合併に向けての事務事業一元化支援	2 合併協議会
2000	新しい行政指標の開発に関する調査・提案	神戸市
2000	事業のあり方に関する調査・提案	近畿郵政局
1999~00	文書管理計画	2 自治体



健康福祉の推進に関わる調査、計画立案

少子・高齢化問題の解決のために立案される介護保険事業計画、子ども・子育て支援事業計画などの多くは、現状の把握や将来予測の分析を基礎にして地域のニーズ量やこれに対応したサービス供給のあり方を定めるという手法をとります。このような計画技術に練達することとあわせ、福祉の基盤は人々の物心両面での相互の支えあいであり、人間的つながりで成り立つ社会関係資本(ソーシャルキャピタル)であるという視点が重要です。

そして、このようなソフトの社会インフラを強めるためには、市民一人ひとりの活力やコミュニティのつながりを育てるように努めることが重要です。

(株)シティコード研究所では、このような認識のもとに、健康づくり、高齢者や障害のある人の福祉、子育て支援などの調査・計画を数多く手がけてまいりました。人々が支えあい、すべての人が輝くことのできる社会づくりに向けてサポートいたします。



健康づくり、医療

【健康増進計画・食育推進計画】

人口50万人超の中核市から小規模自治体まで多数の自治体を対象として、アンケート調査やグループインタビューなど綿密な基礎調査を実施するとともに、現行計画に基づいた施策進捗状況の評価・検証、分野別・ライフステージ別・地域別の取り組み方向の検討、関係機関・団体等との協働による推進体制づくり、住民広報用資料の作成など、幅広い業務経験を有しております。

2023	藤井寺市健康増進計画(第3次)・食育推進計画(第2次)	藤井寺市
2023	第2次門真市健康増進計画・食育推進計画 ※アンケート	門真市
2021~23	第2次寝屋川市健康増進計画	寝屋川市
2019	健康たじり保健計画中間評価	大阪府田尻町
2018	藤井寺市健康増進計画(第2次)・食育推進計画中間見直し	藤井寺市
2017	第3次・健康たかつき21(健康増進計画、食育推進計画)	高槻市
2017	寝屋川市健康増進計画	寝屋川市
2017	門真市健康増進計画・食育推進計画 健康かどま21改定版	門真市
2017	健康いきいきプラン(健康増進計画、食育推進計画、命とこころを育む計画)	1自治体(中核市)
2017	健康増進計画 第3期計画	1自治体
2015	健康すいた21(第2次)	吹田市
2014	健康たじり保健計画のためのアンケート調査 ※計画策定含む	大阪府田尻町
2014	第2次食育推進計画策定にかかる市民アンケート	尼崎市
2013	第2次健康かいつか21(かいつか健康・食育プラン)	貝塚市

2013	第2次健康たからづか21アンケート調査	宝塚市
2012	第2次健康増進計画・第2次食育推進計画	1自治体（中核市）
2011	健康増進計画・食育推進計画	1自治体
2008	第2次・健康たかつき21	高槻市
2008	健康かいつか21の中間評価	貝塚市

【自殺対策計画策定等】

2023	第2次高槻市自殺対策計画	高槻市
2023	第2次池田市自殺対策計画	池田市
2010	大阪市アルコール症者の自殺実態調査	大阪市
2010	大阪府断酒会自殺予防のためのアンケート	(社)大阪府断酒会

【その他の調査、計画策定】

2021	受動喫煙防止対策における飲食店の実態調査	大阪府
2007	佐野市保健医療計画	栃木県佐野市

地域福祉

地域福祉の先進都市をはじめ、都市圏・地方圏の自治体を対象として、アンケート調査やワークショップ、市民・専門家による集中討議など、様々なアプローチを通じて、地域で暮らす人々のふれあいや支えあい、小地域ネットワーク活動やボランティアの振興、福祉サービスや権利擁護のあり方などについて住民・団体・行政とともに検討を重ねてきました。

2021	第4期富田林市地域福祉計画・地域福祉活動計画	富田林市、富田林市社会福祉協議会
2020	第4次高槻市地域福祉計画・地域福祉活動計画	高槻市、高槻市社会福祉協議会
2017	豊中市地域福祉計画に係る市民意識調査	豊中市
2016	第3次貝塚市地域福祉計画	貝塚市
2016	第3期池田市地域福祉計画	池田市
2016	第3次泉南市地域福祉計画及び地域福祉活動計画	泉南市、泉南市社会福祉協議会
2016	第2次地域福祉計画	1自治体
2015	第3次高槻市地域福祉計画・地域福祉活動計画	高槻市、高槻市社会福祉協議会
2014	第3次田尻町地域福祉計画	大阪府田尻町
2011	第2期豊中市地域福祉計画中間見直し	豊中市
2011	地域福祉計画	1自治体
2010	第2次貝塚市地域福祉計画	貝塚市
2009	第2次田尻町地域福祉計画	大阪府田尻町
2006～07	地域福祉計画	1自治体
2004	貝塚市地域福祉計画	貝塚市
2003～04	田尻町地域福祉計画	大阪府田尻町

高齢者福祉、介護保険

【高齢者福祉計画・介護保険事業計画】

介護保険制度が本格的に始まる以前から高齢者を対象とする計画策定に携わり、介護保険事業計画の策定経験も8期を重ねました。本格的な高齢化が始まった中核市から高齢化率が50%を超える自治体まで、都市部・過疎地それぞれの計画策定に従事しており、地域包括ケア「見える化」システムを駆使したサービス見込量や介護保険料の算定支援も得意としております。

2023	高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	高槻市
2022～23	泉南市第9期地域包括ケア計画	泉南市
2023	田尻町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	大阪府田尻町
2023	高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第9期)	2自治体
2020	高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	高槻市
2020	田尻町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	大阪府田尻町
2020	高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第8期)	2自治体
2017	高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	高槻市
2016～17	宝塚市地域包括ケア推進プラン	宝塚市
2017	高齢者(保健)福祉計画・介護保険事業計画(第7期)	3自治体
2016	介護保険及び健康福祉に関するアンケート調査	豊中市
2014	高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	高槻市
2014	ひらかた高齢者保健福祉計画2 1(第6期)	枚方市
2014	第6期河内長野市高齢者保健福祉計画	河内長野市
2014	田尻町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	大阪府田尻町
2014	高齢者(保健)福祉計画・介護保険事業計画(第6期)	4自治体
2011	田尻町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	大阪府田尻町
2010～11	高齢者(保健)福祉計画・介護保険事業計画(第5期)	6自治体
2008	田尻町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	大阪府田尻町
2007～08	高齢者(保健)福祉計画・介護保険事業計画(第4期)	3自治体
2005	田尻町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画	大阪府田尻町
2005	高齢者(保健)福祉計画・介護保険事業計画(第3期)	6自治体
2001～02	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第2期)	4自治体
1998～99	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第1期)	5自治体
1992	老人保健福祉計画	2自治体

【その他の調査、計画策定】

2011	高齢者社会参加促進事業にかかる効果検証	堺市
2010	介護給付費等費用適正化事業における現状把握・分析	広域連合
2005	神戸市シルバー人材センター新基本計画第2次実施計画	(公財)神戸いきいき勤労財団
2003	介護給付適正化政策検討	1自治体

障害（障がい）福祉

国連「障害者の権利に関する条約」の批准・発効を受けて、障害のある人に関わる法制度や社会環境は今もなお変革を続けています。当研究所ではほぼ毎年何らかの形で障害のある人に関わる調査、計画策定、各種会合の運営支援に従事しており、専門的な見地に立った業務支援を行うことが可能です。

【障害者（基本・長期）計画】

2023	豊中市第六次障害者長期計画	豊中市
2023	第4次貝塚市障害者計画	貝塚市
2023	第6期池田市障害者計画	池田市
2023	障害者計画	1自治体
2022	障害者計画	1自治体(県)
2020	第2次高槻市障がい者基本計画	高槻市
2020	摂津市摂津市障害者施策に関する長期行動計画(第4次:前期計画中間見直し)	摂津市
2020	柏原市障害者計画	柏原市
2020	伊丹市障害者計画	伊丹市
2020	障害者計画	2自治体
2017	第3次貝塚市障害者計画	貝塚市
2017	第5期池田市障害者計画	池田市
2017	第4期吹田市障がい者計画 ※部分改定	吹田市
2016~17	河内長野市第3次障がい者長期計画	河内長野市
2016~17	第5次三田市障害者福祉基本計画	三田市
2017	障害者計画	1自治体
2015	第4期吹田市障がい者計画	吹田市
2014	高槻市障がい者基本計画	高槻市
2014	田尻町障害者計画	大阪府田尻町
2014	障害者計画、障害者基本計画、障がい者プラン	5自治体
2012	豊中市第四次障害者長期計画	豊中市
2008	田尻町障害者計画改定	大阪府田尻町
2007~08	第3次高槻市障害者長期行動計画	高槻市
2007~08	第2次貝塚市障害者計画	貝塚市
2006	障害者計画	4自治体
2004~06	西宮市障害福祉推進計画改定	西宮市
2004~05	豊中市第三次障害者長期計画	豊中市
2004	田尻町障害者計画中間見直し	大阪府田尻町
2003	障害者計画	4自治体
2002	障害者計画	1自治体
1999~00	障害者基本計画	2自治体

【障害福祉計画・障害児福祉計画】

2023	第7期豊中市障害福祉計画・第3期豊中市障害児福祉計画	豊中市
2023	吹田市障がい者支援プラン	吹田市
2023	第7期東大阪市障害福祉計画・第3期東大阪市障がい児福祉計画	東大阪市
2023	第7期貝塚市障害福祉計画・第3期貝塚市障害児福祉計画	貝塚市
2023	第7期池田市障害福祉計画・第3期池田市障害児福祉計画	池田市
2023	第7期泉南市障害福祉計画・第3期泉南市障害児福祉計画	泉南市
2023	第7期門真市障がい福祉計画・第3期門真市障がい児福祉計画	門真市
2023	第7期富田林市障がい福祉計画・第3期富田林市障がい児福祉計画	富田林市
2023	第7期田尻町障害福祉計画・第3期田尻町障害児福祉計画	大阪府田尻町
2023	第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画	1自治体
2020	第6期豊中市障害福祉計画・第2期豊中市障害児福祉計画	豊中市
2020	第6期吹田市障がい福祉計画・第2期吹田市障がい児福祉計画	吹田市
2020	第6期高槻市障がい福祉計画・第2期高槻市障がい児福祉計画	高槻市
2020	第6期摂津市障害福祉計画・第2期摂津市障害児福祉計画	摂津市
2020	第6期柏原市障害福祉計画・第2期柏原市障害児福祉計画	柏原市
2020	第6期貝塚市障害福祉計画・第2期貝塚市障害児福祉計画	貝塚市
2020	第6期田尻町障害福祉計画・第2期田尻町障害児福祉計画	大阪府田尻町
2020	伊丹市障害福祉計画(第6期)・伊丹市障害児福祉計画(第2期)	伊丹市
2020	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	2自治体
2017	第5期貝塚市障害福祉計画・第1期貝塚市障害児福祉計画	貝塚市
2017	第5期池田市障害福祉計画・第1期池田市障害児福祉計画	池田市
2017	第5期吹田市障がい福祉計画・第1期吹田市障がい児福祉計画	吹田市
2016～17	河内長野市第5期障がい福祉計画・河内長野市第1期障がい児福祉計画	河内長野市
2016～17	第5期三田市障害福祉計画・第1期三田市障害児福祉計画	三田市
2017	第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画	1自治体
2014	第4期豊中市障害福祉計画	豊中市
2014	高槻市第4期障がい福祉計画	高槻市
2014	第4期貝塚市障害福祉計画	貝塚市
2014	第4期田尻町障害福祉計画	大阪府田尻町
2014	障害福祉計画(第4期)	5自治体
2011	第3期豊中市障害福祉計画	豊中市
2011	第3期貝塚市障害福祉計画	貝塚市
2011	第3期田尻町障害福祉計画	大阪府田尻町
2011	障害福祉計画(第3期)	3自治体
2008	第2期豊中市障害福祉計画	豊中市
2008	高槻市第2期障害福祉計画	高槻市
2008	第2期貝塚市障害福祉計画	貝塚市
2008	第2期田尻町障害福祉計画	大阪府田尻町
2008	障害福祉計画(第2期)	4自治体
2006	豊中市障害福祉計画	豊中市

2006	貝塚市障害福祉計画	貝塚市
2006	田尻町障害福祉計画	大阪府田尻町
2006	障害福祉計画（第1期）	4自治体

【その他の業務】

2009～10	障害者施策推進協議会等記録作成	豊中市
2008	精神障害者に関わる論文作成支援	民間

子ども・子育て支援

全国的に少子化が進む一方、都市・地方に関わらず低年齢児の保育需要が高まり、放課後児童対策も引き続き大きな課題となっています。当研究所では政令市における大規模なアンケートの実施やサービス量算定に係るケースワークをはじめ、次世代育成支援行動計画、子ども・子育て支援事業計画、ひとり親家庭等自立促進計画等の豊富な業務経験を有しております。

【子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援行動計画】

2023	田尻町こども計画 ※アンケート調査	大阪府田尻町
2018～19	豊中市子育て・子育て支援行動計画	豊中市
2018～19	門真市子ども・子育て支援事業計画	門真市
2018	池田市子ども・子育て支援事業計画（ニーズ調査）	池田市
2018～19	子ども・子育て支援事業計画	3自治体
2013～14	宝塚市次世代育成支援行動計画（子ども・子育て支援事業計画）	宝塚市
2013～14	大阪市子ども・子育て支援事業計画策定支援 <small>（見込み量等の推計業務）</small>	大阪市
2014	田尻町子ども・子育て支援事業計画、田尻町母子保健計画	大阪府田尻町
2013～14	子ども・子育て支援事業計画	5自治体（中核市を含む）
2008～09	大阪市次世代育成支援に関するニーズ等調査業務 <small>（見込み量等の推計業務）</small> 大阪市次世代育成支援行動計画（後期計画）策定支援	大阪市
2008～09	次世代育成支援行動計画（後期計画）	4自治体
2003～04	西宮市次世代育成支援行動計画	西宮市
2003～04	次世代育成支援行動計画（前期計画）	11自治体

【ひとり親家庭等自立促進計画】

2019	門真市ひとり親家庭等自立促進計画（子ども・子育て支援事業計画と一体策定）	門真市
2017	第3次泉南市ひとり親家庭等自立促進計画	泉南市
2015	第3次門真市ひとり親家庭等自立促進計画	門真市
2008	大阪市ひとり親家庭等実態調査	大阪市
2007	泉南市母子家庭等自立促進計画	泉南市
2006	貝塚市母子家庭等自立促進計画	貝塚市
2004～05	門真市母子家庭等自立促進計画	門真市

【その他の調査】

2017	子育て世帯の生活状況と生活実態に関する調査	三田市
2013	子育て世帯アンケート調査	富田林市
2002	少子化施策への取り組み状況に関する調査	(財)大阪市女性協会
1995	駅前立地型保育施設に関する調査	民間



教育・文化・スポーツの振興に関わる調査、計画立案

教育・学習や文化・スポーツの振興を社会的に推進するためには、一人ひとりが文化的向上を求めることや〈学び〉に対する主体的な意欲を持つことがすべての出発点になります。

このため、都市や地域の文化を振興するための計画を立案する際には、市民一人ひとりが文化創造や主体的な学習を進めるための基礎条件の整備や意欲を喚起するためのきっかけづくり、活動する人々同士の交流促進などを基本に考えることが中心になります。

(株) シティコード研究所では、都市文化の開花のためのビジョン策定、生涯学習を振興するための計画立案などのほか、地域の文化資源をまちづくりのために活用するためのあり方などをお手伝いしてきました。今後とも〈ひとが元気＝まちが元気〉の視点で、文化・学習活動の推進をサポートいたします。



2022～23	第2期岸和田市文化振興計画	岸和田市
2021	スポーツ推進についてのアンケート、子どもの運動やスポーツについてのアンケート	豊中市
2019	豊中市教育振興基本計画（基礎調査）	豊中市教育委員会
2012	第2次和泉市生涯学習推進プラン	和泉市
2012	第2次生涯学習推進計画	大阪府田尻町
2011	教育振興基本計画	自治体
2010～11	岸和田ヘーイ グリーン作戦事業	岸和田市
2010	堺市民のスポーツと健康に関する市民意識調査	堺市
2009	大阪市こども向け体験プログラム実施に係る調査研究	大阪市
2007	文化人顕彰制度基礎調査	堺市
2007	六甲歴史的砂防設備検討調査	民間
2005	堺市青少年育成計画策定にかかる調査	堺市
2003	文化憲章策定に関わる支援業務	神戸市
1999	大学交流センターに関する調査	西宮市
1996～98	貝塚市生涯学習推進計画	貝塚市
1997	大阪市子ども文化センターの利用に関する調査	大阪市教育委員会
1997	兵庫県歴史文化回廊構想	兵庫県
1997	I 駅前図書館構想	建設会社
1996	西宮市文化振興ビジョン策定のための基礎調査	西宮市
1996	大学交流センター企画調査	西宮市
1996	「慰霊と復興のモニュメント」設置に関する検討	神戸市
1994～96	大阪市総合生涯学習センター・ソフト計画	大阪市教育委員会
1993～95	神戸市文化指針策定	神戸市



人権と市民社会の創造に関わる調査、計画立案

世界人権宣言の第一条には「すべての人は、自由に、そして尊厳と権利について平等に生まれている。人は、理性と良心を授けられており、互いにきょうだいの精神をもって行動しなければならない。」とあります。

〈人権〉の理念とそれを具現化するための行動規範は、この100字足らずの言葉で語り尽くされていると思われるのですが、現実の社会では、様々な差別行為や差別的制度が存在しているだけでなく、児童や高齢者への虐待、パートナーへの暴力などの生々しい問題からも解放されていません。

〈人権〉は、人が社会的関係を取り結ぶための前提であり、一人ひとりが互いに尊重することによって成立する重要な社会のソフト基盤であると考えられます。

(株)シティコード研究所では、人権一般や男女共同参画に関わる計画立案のほか、各種の実態調査や相談事業推進のための業務などを行ってまいりました。今後とも、人権理念の実現のための支援を続けてまいります。



2022	豊中市多文化共生に関するアンケート	豊中市
2022	尼崎市外国人生活実態アンケート調査	尼崎市
2021	コロナ禍における外国人市民の生活等への影響に関する調査研究	豊中市
2018	第4次東大阪市男女共同参画推進計画策定に係る市民意識調査	東大阪市
2017	男女間における暴力に関する市民意識・実態調査	堺市
2016	第2次たかさご男女共同参画プラン[改訂版]	高砂市
2016	参画と協働のまちづくりに関する市民アンケート調査	川西市
2015	第3次芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針	芦屋市
2015	男女共同参画に関する市民意識・実態調査	吹田市
2014	第2次芦屋市市民参画協働推進計画	芦屋市
2014	第2次田尻町男女共同参画プラン	大阪府田尻町
2013	市民と市職員の参画と協働についての意識調査	芦屋市
2013	男女共同参画に関する市民意識調査	大阪市男女いきいき財団
2012	地域自治の仕組みづくりに関する調査研究	芦屋市
2012	多文化共生指針策定にかかる市民アンケート調査等業務	豊中市
2011	地域密着型人権啓発にかかる調査研究	大阪市
2008	三田市多文化共生推進基本方針	三田市
2007	三田市外国人及び日本人市民意識調査	三田市
2007	市政モニターアンケート「人権啓発について」	大阪市
2007	大阪市人権啓発推進員アンケート調査	大阪市

2007	人権啓発推進員等の社会的資源活用についての調査	大阪市
2007	企業の社会貢献に関する調査研究	大阪市
2005～06	市民参画・協働の仕組みづくり業務	芦屋市
2004	芦屋市市民活動調査	芦屋市
2004	男女共同参画に関する市民意識調査	大阪市
2004	国際人権大学院大学構想基礎調査	国際人権大学院大学(夜間)をめざす大阪府会議
2003	メディアとジェンダーを考える調査研究	(財)大阪市女性協会
2003	「人権教育国連10年」後の方向性に関する調査・研究	大阪市
2002～03	まちづくり推進委員会支援業務	貝塚市まちづくり推進委員会
2002	人権にかかる相談事業用マニュアル作成	大阪市
2001	人権にかかる相談機能構築のための調査・研究	大阪市
2000	人権に関わる相談の実態把握調査	大阪市
1999	「西成」に関する報道実態検証調査	大阪市
1999	神戸市市民活動センター調査	経済企画庁
1997	コミュニティ活動に関する事例調査	自治体
1997	貝塚市人権教育のための国連10年行動計画	貝塚市
1996	貝塚市人権啓発基本方針策定	貝塚市
1996	大阪市人権教育行動計画策定	大阪市
1996	男女平等に関する市民意識調査	大阪市
1992	豊中市女性政策推進基礎調査	豊中市
1992	人権平和資料館建設に向けた調査研究	豊中市
1991	ドーンセンター〔大阪府立女性総合センター〕管理運営計画	大阪府



安全・安心社会の創造に関わる調査、計画立案

毎年相次ぐ自然災害は、自然の力の底知れなさを露わにしたと同時に、われわれの依拠する都市的生活様式やそれを支えるシステムを再考することの大切さも教えてくれました。

災害を100%防ぐことは、技術的にも経済的にも不可能です。重視されるべきは、防災ではなく〈減災〉の考え方であり、このために、多数の技術や制度で織りなされる社会のシステムをあらためて設計し直すこと＝リ・デザインすることが求められるものと考えます。

(株)シティコード研究所は、神戸・阪神間の地域に根ざした業務が多かったこともあり、災害の教訓に根ざした分析・提案業務や復興の検証業務などを行ってまいりました。今後とも、防災を軸にして、勁(つよ)い社会をつくるお手伝いをさせていただきます。



2010	貝塚市災害時要援護者避難支援計画	貝塚市
2010	震災障害者に関する資料収集・整理	(公財)神戸都市問題研究所
2008	ミナミ地区における落書き対策検討調査	大阪市
2003~04	武庫川関係資料に関わる資料収集・整理	民間
2003	神戸市震災復興総括検証	神戸市
2001	武庫川総合治水対策に関わる資料作成	民間
2000	西宮市復興検証調査	西宮市
1999	神戸市震災復興総括検証	神戸市
1998	官民協力による広域防災に関するプロジェクト提案	すばる推進委員会
1998	大阪市内河川事業に関する調査	民間
1998	加古川河川整備計画に関する基礎調査	民間
1998	淀川スーパー堤防の効果に関する調査研究	民間
1997	神戸市復興カルテ作成	神戸市
1994	震災復興に関する市民意識調査	神戸市
1994	被災の影響と産業復興に関する調査	神戸市



産業活性化・雇用の推進に関わる調査、計画立案

地域の活力を養うのは〈ひと〉です。人々が自らの能力を生かし、活力を持って日々の暮らしを営むことができることがすべての出発点になります。そして人々がそのように暮らすことができるためには、いきいきと働くことのできる環境が整っており、産業が地域に根付き、経済が健全に発達していることが必要です。

(株)シティコード研究所では、これまでに産業振興全般、小売商業、観光、都市型産業の創出、起業の促進など、地域経済に関わる様々な分野の調査・研究、計画立案のお手伝いをしてまいりました。また、これらの業務に関するノウハウや情報も豊かに蓄積してきました。さらに、経済活動を担う主体を既存の産業分野や企業にのみ求めるのではなく、コミュニティ・ビジネスや社会的企業などと呼ばれる〈新しい経済システム〉に関する調査・研究も手がけており、地域経済の自立に向けてのサポートにも意欲的に取り組んでおります。



2015	新堺市農業振興ビジョン基礎調査	堺市
2015	「ふくまる商品券」の利用実態に関するアンケート	池田市
2011～16	外国人観光客に関するアンケート調査	大阪商工会議所
2010	貝塚市地域産業活性化プラン	貝塚市
2010	神戸いきいき勤労財団中期計画	(公財)神戸都市問題研究所
2009, 13	尼崎市卸売市場流通実態調査	尼崎市
2009	大阪流通業界の近未来予想調査	大阪商工会議所
2009	新型インフルエンザの神戸経済への影響調査	(公財)神戸都市問題研究所
2009	富田林市農商工連携基礎調査	富田林市
2009	柏原市広域商業診断	柏原市
2008～09	芦屋市広域商業診断	芦屋市
2008	商業環境調査	芦屋市商業活性化対策協議会
2008	コンベンションの経済効果と新たな戦略に関する調査検討	(一財)神戸国際観光コンベンション協会
2007	社会的企業とソーシャルインクルージョンに関する調査研究	(公財)神戸都市問題研究所
2007	安全・安心産業振興施策検討調査	大阪市
2007	若年者のキャリア教育や就業支援にかかるネットワーク形成のための調査研究	大阪市
2007	地域雇用創造推進に関わる事業構想	豊中市
2006	雇用機会創出モデル事業	自治体
2004	門真市商業施設資料作成	門真市
2004	門真市就業支援調査	門真市
2003～04	コミュニティ・ビジネス支援事業支援業務	大阪府、大阪商工会議所
2003	経済活動の新たな主体に関する基礎調査	大阪市

2003	芦屋市広域商業診断	芦屋市
2002	中小企業のIT化推進に向けた調査研究	(財)大阪市都市型産業振興センター
2002	神戸経済特区に関する資料作成・調査	神戸市
2002	雇用状況・勤労者福祉調査	堺市
2002	地域就労支援事業指針	堺市
2001	関西の都市型産業再生に向けたシーズ調査	民間
2000～01	貝塚市産業・観光振興ビジョン	貝塚市
1998	堺市中心市街地活性化基本計画	堺市
1995	商店街まちづくり整備事業関連調査	堺市
1993	街づくり会社設立に関わる検討調査	堺市
1993	尼崎商業地区まちづくり推進事業	尼崎市
1992	堺市小売商業振興ビジョン	堺市・堺商工会議所
1990～92	フードビジネス研究	(社)大阪料飲経営者協会
1991	産業・まちづくり支援機構基本構想	豊中市
1990	複合商業施設のあり方に関する調査研究	株電通との共同研究
1990	産業振興ビジョン マルチスライド作成に関わるコンサルテーション	豊中市
1988～89	豊中市産業振興ビジョン	豊中市



余暇社会の創造に関わる調査、計画立案

人々の余暇時間は昔とは比較にならないほどに豊かになりました。また、職業生活を退いた中高齢者も増大しており、社会全体の余暇総量が増加しています。

余暇は「暇な時間」として捉えられるのではなく、自然や社会の学習、農業生産や環境保全などの創造的活動、あるいは各分野への社会貢献も含む豊かな時間であることが改めて認識されてきました。このために、施設の整備だけではなく、意義ある活動のためのプログラム充実が模索されています。

(株)シティコード研究所においても、仕組みづくりやソフトメニューの提案などを含む、利用する側の立場に立った充実感のある余暇活動に関する調査・計画業務を進めております。



2004	淀川の舟運再生と水辺の賑わい創出構想	国土交通省・国土計画協会
2002	丹波少年自然の家の整備・連携・交流のあり方に関する調査	丹波少年自然の家事務組合
1997	泉南農業公園管理・運営計画	大阪府農と緑の総合事務所

1995	丹波並木道中央公園ソフト事業調査	兵庫県
1995	弥栄ダム環境整備検討業務	民間
1994	丹波少年自然の家第3期整備計画	丹波少年自然の家事務組合
1992	大山ビレッジ基本計画	開発会社
1990	琵琶湖烏丸半島整備計画	民間
1989	表磐梯リゾート開発構想	民間
1989	水車新田周辺地区総合整備開発構想	神戸市
1988	丹波少年自然の家施設整備構想	丹波少年自然の家事務組合



都市・地域・環境に関する調査研究、計画立案、提案

※建設コンサルタントとしての業務については、現在行っておりません。



2015	尼崎市空家等所有者等アンケート調査	尼崎市
2012	堺市都心地域まちづくり計画策定支援	堺市
2012	緑の基本計画改定に係る市民意識調査	尼崎市
2007~08	豊中市コミュニティ基本方針策定調査	豊中市
2007	住生活にかかわる社会サービス実態調査に関わる企画支援	神戸市
2007	「兵庫区歴史花回道構想」の新展開に向けての調査研究	神戸市
2006	新たな神戸づくりに向けた基礎調査	神戸市
2005	A大学臨海センター活用調査[その1][その2]	学校法人
2004	神戸市都心活性化構想	神戸市
2002	八軒家浜の再生に関する企画提案	民間
2002	今後の神戸に関する基礎調査	神戸市
2002	エコ・ルネッサンス創造事業マニュアル作成	民間
2002	世界水フォーラム／アクアルネッサンス2003シナリオ作成	民間
2001	福井市T再開発地区における公共施設導入に関する調査	設計会社
2001	住環境整備方針策定に関する基礎調査	神戸市
2000	住宅地の販売戦略立案に関する調査	開発会社
1998	南北近畿の活性化に関するプロジェクト研究	すばる推進委員会
1998	「コンパクトシティ」のあり方に関する調査研究	神戸市
1998	望ましい公共公益施設のあり方に関する調査研究	建設会社
1997	関西とアジアとの新しい関係構築のための調査研究	すばる推進委員会
1997	関西の広域連携のあり方に関する調査研究	すばる推進委員会

1996～97	豊中市民病院跡地土地利用計画	豊中市
1995～97	西宮北口駅再開発における公共公益施設導入計画	関西都市整備センター
1997	M地区整備計画	兵庫県
1996	S地区土地利用計画	建設会社
1996	土地利用の活性化に関する提案	国鉄清算事業団
1995	民間賃貸住宅家賃補助に関する調査	神戸市
1994	暫定土地利用・活用状況に関する調査研究	広告代理店
1994	堺北エリア開発整備における導入機能の検討調査	大阪府・新日鐵・大阪ガス
1994	吹田信号所土地利用構想	国鉄清算事業団
1994	泉佐野市市場A地区土地利用構想	設計会社
1992～93	大阪臨海地区土地利用構想策定	建設会社
1993	門真ジャンクション立体土地利用構想	民間共同体
1992	東浦町土地利用構想	建設会社
1992	阿南市土地利用構想	民間
1991～92	中もず新都心開発構想	堺市
1991～92	ひょうごテクノガーデン整備構想	建設会社
1991～92	長野北新都市開発整備事業調査	地域振興整備公団・長野市
1992	K工場用地の有効利用に係わる企画立案等	建設会社
1991	「環日本海フォーラムIN MAIZURU」特別報告“海上自由都市”研究	舞鶴市
1990～91	大阪駅北地区総合整備計画調査	国土庁・運輸省
1991	堺7-3区土地利用構想	大阪府
1991	大阪ドーム(岩崎地区再開発)構想	建設会社
1991	加島地区土地利用提案策定作業	大阪ガス
1991	都島区網島地区土地利用計画	広告代理店
1990	神戸リサーチパーク・エキシビジョンパーク構想	建設会社
1990	西宮名塩ニュータウン集合住宅団地事業計画	広告代理店
1990	事業団用地活性化企画提案書	民間共同体
1990	堺市都心周辺地区整備基礎調査	堺市
1989	小野市場地区開発構想	広告代理店
1989	JR加古川駅基盤整備基本調査	国鉄清算事業団
1989	りんくうタウン商業業務ゾーン提案計画書・提案趣旨説明書	広告代理店
1989	堺市臨海部の広域的位置づけ検討調査	民間
1989	京都駅付近整備計画策定基本調査	国鉄清算事業団
1989	尼崎市臨海開発ゾーン整備構想	設計会社
1988	和泉・岸和田トライアングルゾーン整備基本計画	設計会社
1988	大阪ワールドトレードセンタービル低層階施設整備構想	広告代理店
1988	M社所有地土地利用計画	広告代理店



社会調査・分析

行政の各部門における施策が高度化し複雑になるとともに、市民参加の一つの有力な手段として、様々な機会において各種の手法による調査が行われるようになりました。

(株)シティコード研究所では、これまで、一般世論調査のほか、高齢者・障害者・子育て家庭などの福祉関係、ICTなど情報化、ボランティア活動・NPO、ユニバーサルデザインなど、まちづくりで培った専門性を生かした調査を数多く行ってまいりました。

また、計画立案に含まれる調査についての経験も豊富で、その手法も自記式、面接、インタビュー、グループディスカッション、ワークショップなど多彩です。正確なニーズの把握と効果的な施策の立案のために、今後ともユニークな手法と的確な分析によるサーベイをお手伝いしてまいります。



2023	市政モニター調査	西宮市
2022	市政モニター調査	西宮市
2022	市民のつながりに関するアンケート	豊中市
2017	市民生活の現状についてのアンケート	泉大津市
2016	市政モニター調査	西宮市
2016	農業公園来園者アンケート調査／来園者計測調査	泉南市
2016	まちづくりと情報化についての市民アンケート／社会動向等調査	豊中市
2015	三田市市民意識調査、転入出者調査	三田市
2014	高槻市総合戦略プランの中間見直しに係る市民アンケート調査	高槻市
2013～14	高槻市市民意識調査 [郵送調査]	高槻市
2013	高槻市市民意識調査 [ウェブ調査]	高槻市
2012, 15, 17	生涯学習施設利用者アンケート調査	(公財)神戸いきいき勤労財団
2012～15	西宮市民意識調査	西宮市
2009～10	商店街歩行者通行量調査	大阪商工会議所
2008	老人市バス特別乗車証についての市民意識調査	尼崎市
2008	加古川市市民意識調査	加古川市
2007	地域活動についてのアンケート調査	堺市
2004	芦屋市市民意識調査	芦屋市
2003	合併に関する村民意識調査	自治体
2002	ユニバーサルデザインに関する意識調査	神戸市
2001	神戸市民1万人アンケート	神戸市
2001	駅周辺歩行者通行量調査	川西市商工会
1998～99	西宮市民意識調査	西宮市

1997～98	神戸市市民意識調査	神戸市
1995	神戸市市民意識調査	神戸市
1995	神戸市民全世帯アンケート設問案策定調査	神戸市
1994	情報化・マルチメディアに関する調査	神戸市
1994	神戸市民全世帯アンケートの見直しに関する調査	神戸市
1994	神戸市職員地域活動アンケート調査	神戸市
1992	神戸市の都市像に関する専門家アンケート	神戸市
1989	芦屋市世論調査	芦屋市



編集、監修

※関連業務は現在行っておりません。



2012	芦屋市自治会アンケート調査支援	(特活)あしやNPOセンター
2007～08	加古川激甚災害対策特別緊急事業工事誌編集	兵庫県
2007	高速道路整備の評価に関する資料作成	広告代理店
2007	府営住宅建替えPFⅠ事業コンペにかかる提案書作成支援	建設会社
2007	新宇治川放水路トンネル技術レポート編集	民間
2006	天川ダム工事誌編集	民間
2005	淀川自然資料作成	民間
2005	府営住宅建替えPFⅠ事業コンペにかかる提案書作成支援	建設会社
2005	産業労働センター整備PFⅠ事業コンペにかかる提案書作成支援	建設会社
2005	神戸ハーバーランド活性化懇話会運営支援	ハーバーランド情報センター
2003	K大学施設整備事業コンペにかかる提案書監修・編集	建設会社
2003	Sダム工事誌編集	民間
2003	O中学施設整備事業コンペにかかる提案書監修・編集	建設会社
2002	青野ダム多自然型魚道工事誌編集	民間
2002	野村ダム20年誌編集・パンフレット作成	民間
2001～02	新湊川変遷史編集	建設会社
2001	飛鳥亀型石周辺整備に関する資料作成	民間
2000～01	郵政事業に関する基礎調査	広告代理店
1990	『堺の再開発』企画・作成	堺市
1989	りんくうタウン地元分譲ゾーン様式書	広告代理店
1988	大阪都心圏における主要プロジェクト調査	設計会社

